

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越フィナンシャルグループ傘下の第四北越銀行では、地域社会のニーズを踏まえ、多様な人財をはじめとする人的資本やアライアンスによる連携等の知的資本、これまで地域のお客さまと築いてきた信頼関係等の社会関係資本を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズ・課題に応じた融資やソリューションの提供等、金融・情報仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展への貢献を目指していきます。

※ 本項目における計数について

- 2021年3月期の計数は、2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算で算出しています。
なお、2021年3月末の計数は、第四北越銀行の計数を記載しています。

I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、地政学的リスクの高まりやエネルギー価格が高騰している状況などを踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援等により、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、販路開拓や生産性向上など、多面的な支援を実施しています。

事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、体制整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

また、事業性評価に基づく本業支援やニューノーマルへの対応等に関する課題解決を支援するため、グループ企業間で連携しながら各種相談会を開催しているほか、相談窓口を設置しています。資金繰り支援のみならず、人材マッチングや販路開拓支援等の本業支援に加え、SDGsの観点を踏まえた各種支援にも積極的に取り組んでおり、引き続き、グループ一体となった多面的な支援を継続していきます。

■ 金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資額、および全与信先数および融資額に占める割合

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	与信先数	融資残高	与信先数	融資残高	与信先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	4,878先	10,503億円	5,767先	12,801億円	6,553先	14,402億円
上記計数の全与信先数・融資残高に占める割合	18.4%	38.7%	23.5%	46.0%	22.1%	48.5%

■ 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
研修等の実施回数	86回	170回	117回
研修等への参加者数	1,914名	2,083名	8,337名
資格取得者数	299名	440名	99名

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまから新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図っています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、事業性評価を通じて経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

■ 地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数および無担保融資額の割合

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
無担保と信先数の割合	55.9%	56.5%	56.7%
無担保融資額の割合	28.5%	28.1%	28.0%

■ 地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	72.4%	72.9%	73.1%

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

■ 経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全と信先数に占める割合

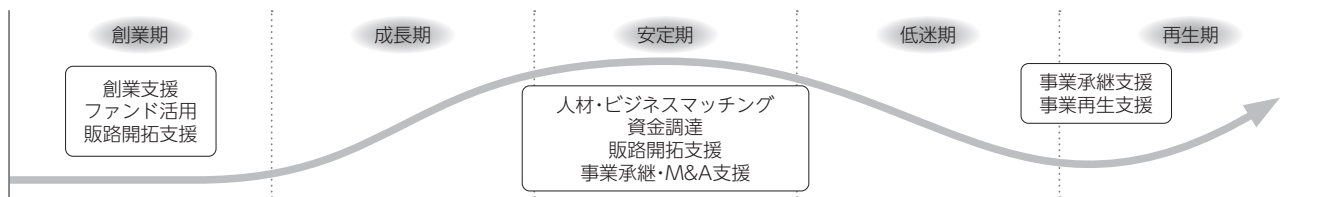
2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
活用先数	7,023先	7,428先	7,690先	割合	割合
	26.6%	28.9%	30.7%		

II 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

[ライフステージ]



■ ライフステージ別の与信先数および融資額

年次	全と信先						
	与信先数	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	融資残高
2021年3月期	26,440先	1,621先	1,449先	14,673先	943先	609先	27,155億円
2022年3月期	25,687先	1,599先	1,346先	14,154先	1,683先	693先	27,828億円
2023年3月期	25,053先	1,290先	1,378先	14,143先	1,934先	512先	29,701億円

創業期

第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。同行は、創業時にご活用いただける各種補助金情報の提供や補助金申請支援のほか、グループ企業やお取引先、県内の産業支援機関や業界団体、商工団体やTSUBASAアライアンス参加行などさまざまなネットワークを活用して、あらゆる分野の専門家をご紹介します。

第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたパワーアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。

■ 第四北越銀行が関与した創業、第二創業の件数

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
2,350件	1,704件	1,963件

成長期・安定期

第四北越銀行では、グループ企業や外部専門機関と連携し、人材の確保や販路拡大、事業承継やM&A支援などによりお客さまの成長を支援しています。

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップでの県産品の販売や、首都圏の小売企業、卸売企業向けの個別提案を実施しております。

また、2022年8月には、第四北越銀行が中心となって、同行を含む新潟県内6つの金融機関と「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足させました。このアライアンスでは、新潟県における地域企業の喫緊の課題である事業承継支援において、加盟する地域金融機関がお客さまの持つお悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を実現させることによって地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上につなげてまいります。

さらに、地銀10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」や群馬銀行との「群馬・第四北越アライアンス」を最大限活用し、お客さまの他県への進出ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどによる本業支援やシンジケートローンの共同組成など、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供しています。

■ 事業承継支援先数

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
754先	1,131先	1,168先

■ M&A支援先数

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
790先	497先	515先



低迷期・再生期

第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。このほか、新分野展開や業態転換等を支援する「事業再構築補助金」などの各種補助金の案内・申請サポートを強化しているほか、FGグループ会社や外部アライアンス等を通じて、お客さまの販路開拓・成長に向けたビジネスマッチングなどにも注力しています。

■ 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
貸付条件の変更を行っている中小企業数	682先	680先	491先
好調先	76先	79先	140先
上記先の経営計画の進捗状況			
順調先	193先	156先	158先
不調先	413先	445先	193先

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

お客さまのサステナビリティに向けた取り組みのサポート

第四北越銀行では、2021年9月より、地域のお客さまのサステナビリティやSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、お客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートする「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しており、2023年3月末時点で143社のSDGs宣言策定支援を実施しています。

また、お客さまの資金調達時には、お客さまがサステナビリティに関する挑戦目標を設定し、その達成状況に応じて適用金利などの条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」なども提供しているほか、外部専門業者との業務提携により、温室効果ガス排出量の算定・可視化などの脱炭素経営に向けたサポートメニューも提供しています。

当社は、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、地域の活性化と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



地域経済の重要課題である「生産性向上」に向けたDX支援

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などのビジネス環境の変化を背景に、企業の生産性の向上が大きな課題となっており、企業におけるDXの推進が求められています。

第四北越銀行では、こうした地域課題に対して、事業性評価を起点とした「DX全店運動」を2022年10月から開始しており、グループ会社の地域商社ブリッジにいがたをはじめとした連携企業と協力し、業務の可視化やペーパーレス化、RPAの導入等の業務効率化コンサルティングを行い、それぞれの企業に適した改善策のご提案により生産性向上をサポートしています。

なお、当社は2022年11月、新潟県内の金融機関として初となる経済産業省が定めるDX認定制度*に基づく「DX認定事業者」に認定されました。当社では、今後も当社グループが持つ多面的な課題解決機能の発揮により、デジタル技術を活用したお客さまの生産性向上に向けたご支援に積極的に取り組んでいきます。

*「DX認定制度」は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DXの推進にかかる経営ビジョンの策定や体制の整備など認定基準を満たす対応を行い、DXの実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。



寄付型私募債を通じた地域活性化への取り組み

第四北越銀行では、2013年より、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでおり、2023年3月末までに923団体へ総額181百万円の寄付を実施しています。

また、「群馬・第四北越アライアンス」で連携している株式会社群馬銀行との共同企画として、2022年5月より、新潟県および群馬県のフードバンク・子ども食堂運営団体への支援などの社会分野やカーボンニュートラルなどの環境分野の取り組みの支援を目的とした「グリーン&フードサポート私募債」を取り扱いました。

現在は、新潟県内各地域特有の課題解決や活性化に繋げることを目的とした地域限定の寄付型私募債のほか、2023年3月期に取り扱った「グリーン&フードサポート私募債」に引き続き「グリーン&フードサポート私募債2」も取り扱っています。

■ 寄付型私募債の発行件数と金額

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
347件 336億円	210件 193億円	164件 215億円

<寄付型私募債による支援の例>

- ◆ 長岡米百俵応援私募債
- ◆ 新潟県スポーツ公園応援私募債
- ◆ 雪国観光応援私募債 など



Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページやセミナーなどによる情報発信

ホームページやLINE公式アカウントでは、セミナーやキャンペーンの情報をはじめ、店舗統合・移転のご案内など、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。各種セミナーでは、外部アライアンスも活用し、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

第四北越銀行
ホームページアドレス

<https://www.dhbk.co.jp/>



<セミナーテーマの例>

- ◆ 「脱炭素オンラインセミナー」
(群馬・第四北越アライアンス連携施策)
- ◆ 「企業版ふるさと納税活用セミナー」
(群馬・第四北越アライアンス連携施策)
- ◆ 「医師の働き方改革WEBセミナー」
(TSUBASAアライアンス連携施策)

など

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、当社において、地域創生推進本部長を委員長とした「地域創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、経営会議等へ報告しています。
- 経営会議等では、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた態勢整備を適時・適切に指示するなど、グループ全体で問題を共有し改善に努めています。
- 本部・営業店・グループ各社が連携してコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、グループ会社間の連携に加え、外部専門家、外部機関とも連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う態勢をとっています。
- 当社では、コンサルティング能力向上に向けて、グループ一体となって、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人財の育成に取り組んでいます。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する組織体制】

